



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 第四銀行
コード番号 8324 URL <http://www.daishi-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 並木 富士雄
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 殖栗 道郎
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 025-222-4111
平成26年6月26日

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	97,106	1.8	22,665	13.7	12,800	18.4
25年3月期	95,300	△3.9	19,928	△7.8	10,804	10.8

(注) 包括利益 26年3月期 15,398百万円 (△49.2%) 25年3月期 30,370百万円 (45.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.22	36.08	4.8	0.4	23.3
25年3月期	30.26	30.17	4.3	0.4	20.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,927,198	291,599	5.4	763.16
25年3月期	4,895,854	280,900	5.2	732.49

(参考) 自己資本 26年3月期 267,304百万円 25年3月期 259,000百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△53,604	128,089	△3,719	271,316
25年3月期	55,007	△50,606	△3,720	200,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,490	23.1	1.0
26年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	2,810	22.0	1.0
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.1	

(注)26年3月期の期末配当金には創立140周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	△23.8	5,900	△27.6		16.84
通期	19,200	△15.2	10,700	△16.4		30.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	357,353,472 株	25年3月期	360,233,472 株
② 期末自己株式数	26年3月期	7,097,588 株	25年3月期	6,647,093 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	353,360,063 株	25年3月期	356,996,227 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	75,993	0.8	19,476	11.0	12,397	16.2
25年3月期	75,322	△5.2	17,543	△10.8	10,667	9.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	35.08		34.94	
25年3月期	29.87		29.78	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	4,885,691		264,480		5.4	754.07		
25年3月期	4,858,808		255,901		5.2	722.97		

(参考) 自己資本 26年3月期 264,118百万円 25年3月期 255,635百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,900	△25.1	5,700	△27.9	16.27	
通期	16,100	△17.3	10,300	△16.9	29.40	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ1.【経営成績】(1)【経営成績に関する分析】をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 経営成績	P. 2
(1)経営成績に関する分析	P. 2
(2)財政状態に関する分析	P. 3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 4
(1)会社の経営の基本方針	P. 4
(2)目標とする経営指標	P. 4
(3)中長期的な会社の経営戦略	P. 4
(4)会社の対処すべき課題	P. 4
3. 連結財務諸表	P. 5
(1)連結貸借対照表	P. 5
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3)連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5)継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 13
(7)追加情報	P. 13
(8)連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. 個別財務諸表	P. 16
(1)貸借対照表	P. 16
(2)損益計算書	P. 19
(3)株主資本等変動計算書	P. 21
(4)継続企業の前提に関する注記	P. 23
5. その他	P. 23
役員の異動	P. 23

※平成 25 年度決算説明資料

1.【経営成績】

(1)【経営成績に関する分析】

平成25年度の国内経済におきましては、政府の経済政策や日本銀行の大規模な金融緩和による円安と市況の好転を背景に、個人消費が拡大するとともに、企業収益の増加やそれに伴う設備投資の持ち直し、さらには雇用・所得環境の改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

当行の主要な営業地盤である新潟県内の経済も、個人消費は堅調に推移し、労働需給面に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復がみられました。

金融市場では、年度初の日銀による大規模な金融緩和の実施や、政府の成長戦略への期待感から、円安・株高が進みました。為替相場は年度初の1ドル=93円台から年度末には1ドル=103円台の円安となりました。

株式相場は、日経平均株価が前年度からの先行き経済への期待感により、年度初の12,100円台から5月まで上昇を続けたものの、米国の金融緩和の動向や東欧情勢などから一進一退がみられ、年度末には14,800円台で推移しました。

長期金利は指標となる10年国債利回りが、年度前半に1.0%まで上昇しましたが、潤沢な資金需要の下支えからその後低下し、年度末には0.6%台となりました。

このような金融経済環境のもと、当行では中期経営計画「ステップアップ140(イチ・ヨン・マル)」(平成24年度から平成26年度)における最重要戦略である「トップライン(コア業務粗利益)の改革」に取り組むなど、業績の伸展と経営体質の改善・強化を推し進めてまいりました。

当期に取り組んでまいりました主な施策は以下のとおりであります。

個人のお客さまへの資産運用商品につきましては、教育資金の贈与に係る非課税措置に対応した「たいし教育資金一括贈与口座」、相続資金を有利に運用できる「たいし相続定期預金」などの取り扱いを開始いたしました。さらに、お客さまの多様なニーズにお応えするべく外貨預金、投資信託や保険商品などの商品ラインアップの充実に努めてまいりました。また、平成26年1月に導入された少額投資非課税制度(NISA)に関するサービスのご提供を通じて、お客さまの資産形成・資産運用をご支援してまいりました。

個人ローンにつきましては、住宅ローンをご利用いただくお客さまの長期固定金利ニーズの高まりを踏まえ、新たに「15年固定金利選択型」「20年固定金利選択型」のお取り扱いを開始いたしましたほか、カードローン「解決スピーディー」のご利用極度額を拡大するなど、お客さまのニーズにきめ細かくお応えしてまいりました。

さらに、当行で年金をお受け取りいただいているお客さまへサービスをご提供する「たいし好日倶楽部 プレミアムサービス」を新たに開始いたしました。個人向けインターネットバンキングサービス「たいしダイレクト」においては、ご利用可能なお取引を拡充し、操作性向上のため画面をリニューアルするなどお客さまの利便性向上に努めてまいりました。

法人のお客さまのお取引につきましては、各種制度融資や私募債のほか、お客さまの商品や売掛債権を担保とする新しい資金調達手法であるABL(アセット・ベース・レンディング)をご提案するなど、事業者の皆さまの資金ニーズに積極的に応えするとともに、地域における金融円滑化の取り組みをより一層強化してまいりました。

また、「たいし頑張る県内企業応援セミナー」や「たいし「ものづくり補助金」活用セミナー」を開催し、設備投資減税や助成金などの様々な情報をご提供するとともに、展示商談スペース「ブリッジのいがた」の運営によりお客さまの首都圏マーケットの開拓をご支援するなど、お客さまの事業サポートに取り組んでまいりました。さらには、食品、環境、健康・福祉・医療の分野におけるビジネスマッチングの場を提供する「いがた食・環境・健康の展示商談会(しょエコプラス!)」や「たいし観光学校」、「たいし食品学校」の継続開催など、成長分野をご支援する取り組みも充実させてまいりました。加えて、お客さまのニーズが高まっている事業承継・M&Aにつきましても、プライベートコンサルティングチームを設置し、サポート体制を拡充いたしました。

海外ビジネス支援では、中国における事業拡大に向けて、製造業のお客さまにビジネスマッチングの機会をご提供する「日中ものづくり商談会」を中国の上海市と広州市で全国の地方銀行・地方自治体と共催いたしました。また、成長著しいアジア地域における事業展開をサポートするため、フィリピン(フィリピン)、ベトナム(ベトナム)とお客さまの当該国への進出支援について業務提携いたしました。

こうした取り組みにより、お客さまの課題解決と事業発展をサポートするコンサルティング機能の進化に向け、幅広く取り組んでまいりました。

店舗等におきましては、ホームページを全面リニューアルし、商品・サービスのご紹介面を充実させるとともに、お客さまのお役に立つ情報をより簡単に見つけられるよう表示方法を見直し、利便性の向上を図りました。

また、平成25年度は「おもいやり駐車場」などバリアフリー設備を大幅に拡充したほか、全店に「認知症サポーター」「サービス介助士2級資格取得者」を配置するとともに、お客さま用の「車いす」を設置し、高齢のお客さまや障がいをお持ちのお客さまから安心してご来店いただける店舗づくりを進めました。

システムにつきましては、株式会社千葉銀行および株式会社中国銀行とともに、基幹システムの共同化に向けて準備を進めてまいりました。これは、安定稼働と改良のしやすさを兼ね備えたシステムを構築し、ITコストの抑制、IT要員の相互補完、さらには商品・サービスの利便性向上を目指す取り組みで、平成29年1月に新システムの稼働を開始する予定です。

当行は、明治6年、第四国立銀行として創立以来、新潟で地域の金融機関として営業を継続し、平成25年11月に創立140周年を迎えることができました。平成25年度は、「地域社会・お客さまへの感謝」「次世代支援」「組織活性化」をコンセプトとした様々な周年事業を実施いたしました。

商品・サービス面では、金利を上乗せした「140周年記念定期預金」のほか、新潟の未来を担う「こどもたち」のたくましい成長を支援するため、「みらい応援私募債」の取り扱いを開始いたしました。これは私募債を発行したお客さまとともに、発行手数料の一部で図書や備品を購入し、地域の学校へ寄贈する商品です。また、「お客さま感謝デー」を開催し、ご来店いただいたお客さまに記念品を贈呈いたしました。

さらに、次世代支援を目的として、小・中学生及び高校生を対象に、文化芸術やスポーツ振興支援、金融教育等の教育プログラムを実施する「たいしアカデミー」を開催いたしました。

当連結会計年度の損益状況につきましては、以下のとおりであります。

経常収益は、証券子会社における手数料収入や、投資信託及び融資関係手数料の増加を主因として役務取引等収益が増加したことなどから、前期比18億5百万円増加の971億6百万円となりました。経常費用は、与信関連費用が減少したほか、有価証券関係損益が改善したことなどから前期比9億31百万円減少の744億41百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前期比27億36百万円増益の226億65百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前期比19億95百万円増益の128億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①銀行業

第四銀行では、預金は期中198億円減少し、期末残高は4兆1,608億円となりました。貸出金は期中825億円増加し、期末残高は2兆7,636億円となりました。有価証券は期中1,206億円減少し、期末残高は1兆7,481億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前期比6億71百万円増加し、759億93百万円、セグメント利益(経常利益)は前期比19億33百万円増益の194億76百万円となりました。

②リース業

リース業の収益面につきましては、経常収益は前期比1億35百万円増加し、168億95百万円、セグメント利益(経常利益)は前期比59百万円減益の7億77百万円となりました。

③証券業

証券業の収益面につきましては、経常収益は前期比7億56百万円増加し、31億78百万円、セグメント利益(経常利益)は前期比6億60百万円増益の9億34百万円となりました。

平成27年3月期の連結経常利益は192億円、連結当期純利益は107億円を見込んでおります。

また、当行単体での経常利益は161億円、当期純利益は103億円を見込んでおります。

業績予想の前提として、国内金利については横ばいで推移するものと見込んでおります。また、単体のネット信用コスト(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-償却債権取立益)は、通期で20億円を想定しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

(2)【財政状態に関する分析】

預金につきましては、期中216億円減少し、期末残高は4兆1,532億円となりました。貸出金につきましては、期中821億円増加し、期末残高は2兆7,485億円となりました。有価証券につきましては、期中1,185億円減少し、期末残高は1兆7,571億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したことなどから前期比1,086億円減少し、536億円の流出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加などから前期比1,786億円増加し、1,280億円の流入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比横ばいの37億円の流出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は期中707億円増加して、期末残高は2,713億円となりました。

(3)【利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当】

当行では、銀行業の公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期につきましては、期末配当を1株当たり3円50銭の普通配当に、当行創立140周年の記念配当として1円を加え、4円50銭(中間配当3円50銭と合わせて年間配当8円)として定時株主総会に議案として提出する予定であります。なお、次期につきましては、1株当たり年間配当8円(中間配当4円)を予定しております(記念配当を含む当期と同額)。

2.【経営方針】

(1)【会社の経営の基本方針】

当行は、明治6(1873)年に第四国立銀行として創立以来、健全経営を堅持し、地域の中核金融機関として地域社会の発展とともに成長し、今日、新潟県におけるリーディングバンクとして確固たる基盤を築いてまいりました。

今後とも、次の3点

- ① ベストバンクとして地域に貢献し、親しまれ、信頼される銀行
- ② 変化に挑戦し行動する強い銀行
- ③ 創造性を発揮し、活力あふれる銀行

を企業理念に掲げ、地域との共存共栄という原点に立った業務運営を徹底し、地域からの信頼をさらに強固なものにしていく方針です。

(2)【目標とする経営指標】

平成24年度からスタートした中期経営計画「ステップアップ140(イチ・ヨン・マル)」(計画期間:平成24年4月から平成27年3月)における経営指標目標数値及び実績値は以下のとおりであります。なお、最終年度目標については、昨今の金利情勢等を踏まえ、下記のとおり変更しております。

《「ステップアップ140(イチ・ヨン・マル)」経営指標目標》

項目	最終年度目標	(参考)修正前目標	平成25年度実績
収益項目			
コア業務純益(注1)	180億円	200億円以上	194億円
効率性目標			
コア業務粗利益OHR(注2)	70.2%	68%台	68.6%
健全性目標			
自己資本比率(経過措置適用前) (注3)	10.35%以上	10.50%以上	10.70%
(注4)			(11.24%)

- (注)1. コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益
- 2. コア業務粗利益OHR＝経費÷(業務粗利益－国債等債券損益)
- 3. 告示上の表現に従い、「コア資本比率」から「自己資本比率」へ項目名を変更しております。
- 4. 平成25年度実績の()内の数値は、経過措置適用後の実績値であります。

(3)【中長期的な会社の経営戦略】

当行は平成25年11月に創立140周年を迎えました。平成24年度からスタートした中期経営計画「ステップアップ140(イチ・ヨン・マル)」(計画期間:平成24年4月から平成27年3月)では、これまで当行が長い歴史の中で培ってきたお客さまとの信頼関係を基盤として、「お客さまの目標や夢の実現」をサポートしていくことによって「トップライン(コア業務粗利益)の改革」、すなわち収益構造の改革を進め、同時に「人財力・組織力の発揮」、「リスクマネジメントの強化」に取り組んで、収益性とリスク耐久力を兼ね備えた財務基盤を構築し、地域とともに持続的に成長していくことを目指しております。

(4)【会社の対処すべき課題】

少子高齢化を伴う人口減少や経済のグローバル化の進展により社会構造が一段と変化するなか、超低金利水準の継続が予想されるなど、金融機関を取り巻く経営環境は今後ますます厳しくなっていくものと思われます。

こうした環境のもと、現在取り組んでいる中期経営計画「ステップアップ140(イチ・ヨン・マル)」(平成24年度から平成26年度)では、あるべき姿を「お客さまとの信頼関係を基盤として持続的に成長していくこと」とし、「トップラインの改革」「人財力・組織力の発揮」「リスクマネジメントの強化」の3つの戦略に取り組んでおります。

これらの戦略によって、収益性とリスク耐久力を兼ね備えた財務基盤を構築しながら厳しい環境に適応し、地域とともに持続的に成長していくことを目指しております。

平成26年度は、お客さまへの円滑な資金供給をはじめとする金融仲介と情報仲介機能を一層強化して、コンサルティング機能を進化させてまいります。具体的には、専門分野に精通した人材の育成をさらに強化するとともに、外部専門機関との連携を深めて機能を強化いたします。さらには、ビジネスマッチングの機会や各種セミナーなどを通じた情報の積極的なご提供など、多面的にコンサルティング機能を発揮することによって、地域経済・社会の発展に貢献し、地域金融機関としての使命を果たしてまいり所存です。

また、皆さまからの当行に対する信頼をより揺るぎないものにしていくため、経営の根幹であるコンプライアンス(法令等遵守)態勢の強化に引き続き全力で取り組み、より高い倫理観の確立を図ってまいります。

当行では、こうした取り組みを通じ、地域金融機関として、株主の皆さまやお客さま、ならびに地域の皆さまの視点に立った「企業価値」の向上を追求してまいります。また、当行グループの総力を挙げて、環境問題や次世代支援に取り組むなど、企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいり所存でございます。

3. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	201,456	272,330
買入金銭債権	28,712	25,756
商品有価証券	2,889	1,834
有価証券	1,875,710	1,757,127
貸出金	2,666,433	2,748,576
外国為替	10,661	6,864
その他資産	60,790	65,054
有形固定資産	47,635	46,021
建物	11,624	11,107
土地	30,546	30,148
リース資産	7	4
建設仮勘定	-	82
その他の有形固定資産	5,456	4,679
無形固定資産	5,635	7,053
ソフトウェア	2,411	1,925
その他の無形固定資産	3,224	5,128
繰延税金資産	1,030	874
支払承諾見返	15,463	14,623
貸倒引当金	△20,091	△18,654
投資損失引当金	△473	△264
資産の部合計	4,895,854	4,927,198
負債の部		
預金	4,174,842	4,153,232
譲渡性預金	71,929	212,922
債券貸借取引受入担保金	93,983	90,696
借入金	185,018	94,501
外国為替	124	104
その他負債	47,416	40,183
役員賞与引当金	73	94
退職給付引当金	10,098	-
退職給付に係る負債	-	11,041
役員退職慰労引当金	29	33
睡眠預金払戻損失引当金	400	379
偶発損失引当金	1,012	1,101
特別法上の引当金	9	13
繰延税金負債	7,807	10,056
再評価に係る繰延税金負債	6,737	6,614
負ののれん	7	-
支払承諾	15,463	14,623
負債の部合計	4,614,953	4,635,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,652	18,652
利益剰余金	160,960	170,604
自己株式	△1,848	△2,190
株主資本合計	210,541	219,844
その他有価証券評価差額金	42,218	42,471
繰延ヘッジ損益	△309	△289
土地再評価差額金	6,551	6,384
退職給付に係る調整累計額	-	△1,106
その他の包括利益累計額合計	48,459	47,459
新株予約権	266	361
少数株主持分	21,633	23,934
純資産の部合計	280,900	291,599
負債及び純資産の部合計	4,895,854	4,927,198

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	95,300	97,106
資金運用収益	56,204	54,217
貸出金利息	38,209	35,910
有価証券利息配当金	17,522	17,882
コールローン利息及び買入手形利息	66	50
預け金利息	17	20
その他の受入利息	388	353
役務取引等収益	16,442	18,236
その他業務収益	3,708	4,462
その他経常収益	18,944	20,189
貸倒引当金戻入益	423	-
償却債権取立益	1,233	1,731
その他の経常収益	17,287	18,458
経常費用	75,372	74,441
資金調達費用	2,814	2,533
預金利息	2,063	1,695
譲渡性預金利息	60	66
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	3
債券貸借取引支払利息	210	171
借入金利息	221	218
その他の支払利息	253	377
役務取引等費用	3,975	4,198
その他業務費用	745	3,269
営業経費	47,167	47,356
その他経常費用	20,670	17,083
貸倒引当金繰入額	-	19
その他の経常費用	20,670	17,063
経常利益	19,928	22,665
特別利益	6	2
固定資産処分益	4	2
金融商品取引責任準備金取崩額	1	-
特別損失	265	419
固定資産処分損	89	31
減損損失	176	383
金融商品取引責任準備金繰入額	-	4
税金等調整前当期純利益	19,668	22,248
法人税、住民税及び事業税	4,760	5,510
法人税等調整額	2,763	2,357
法人税等合計	7,523	7,867
少数株主損益調整前当期純利益	12,144	14,380
少数株主利益	1,340	1,580
当期純利益	10,804	12,800

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,144	14,380
その他の包括利益	18,225	1,017
その他有価証券評価差額金	18,389	997
繰延ヘッジ損益	△163	20
包括利益	30,370	15,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,597	13,073
少数株主に係る包括利益	2,772	2,325

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,776	18,652	153,558	△1,741	203,247
当期変動額					
剰余金の配当			△2,502		△2,502
当期純利益			10,804		10,804
自己株式の取得				△1,505	△1,505
自己株式の処分		1		406	407
自己株式の消却		△1	△990	992	—
土地再評価差額金の取崩			91		91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,401	△107	7,294
当期末残高	32,776	18,652	160,960	△1,848	210,541

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,260	△146	6,642	31,756	230	18,885	254,120
当期変動額							
剰余金の配当							△2,502
当期純利益							10,804
自己株式の取得							△1,505
自己株式の処分							407
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,957	△163	△91	16,702	35	2,747	19,485
当期変動額合計	16,957	△163	△91	16,702	35	2,747	26,780
当期末残高	42,218	△309	6,551	48,459	266	21,633	280,900

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,776	18,652	160,960	△1,848	210,541
当期変動額					
剰余金の配当			△2,472		△2,472
当期純利益			12,800		12,800
自己株式の取得				△1,520	△1,520
自己株式の処分		67		261	328
自己株式の消却		△67	△849	917	—
土地再評価差額金の取崩			166		166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	9,644	△341	9,302
当期末残高	32,776	18,652	170,604	△2,190	219,844

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	42,218	△309	6,551	—	48,459	266	21,633	280,900
当期変動額								
剰余金の配当								△2,472
当期純利益								12,800
自己株式の取得								△1,520
自己株式の処分								328
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252	20	△166	△1,106	△999	95	2,300	1,396
当期変動額合計	252	20	△166	△1,106	△999	95	2,300	10,698
当期末残高	42,471	△289	6,384	△1,106	47,459	361	23,934	291,599

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,668	22,248
減価償却費	3,603	3,361
減損損失	176	383
負ののれん償却額	△7	△7
貸倒引当金の増減(△)	△2,488	△1,436
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△517	△208
偶発損失引当金の増減(△)	△148	89
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△234	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	942
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	4	△21
資金運用収益	△56,204	△54,217
資金調達費用	2,814	2,533
有価証券関係損益(△)	1,764	△74
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	84	28
商品有価証券の純増(△)減	87	1,055
貸出金の純増(△)減	△125,699	△82,142
預金の純増減(△)	134,642	△21,610
譲渡性預金の純増減(△)	△63,840	140,992
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	80,069	△90,517
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△297	△106
コールローン等の純増(△)減	△1,176	3,102
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	22,695	△3,286
外国為替(資産)の純増(△)減	398	3,797
外国為替(負債)の純増減(△)	△78	△19
資金運用による収入	56,899	56,146
資金調達による支出	△4,104	△4,204
その他	△6,647	△26,157
小計	61,452	△49,306
法人税等の支払額	△6,445	△4,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,007	△53,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△525,255	△577,001
有価証券の売却による収入	286,674	480,017
有価証券の償還による収入	192,998	228,632
有形固定資産の取得による支出	△1,747	△1,406
無形固定資産の取得による支出	△3,667	△2,405
有形固定資産の売却による収入	391	253
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,606	128,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,502	△2,472
少数株主への配当金の支払額	△23	△23
自己株式の取得による支出	△1,505	△1,520
自己株式の売却による収入	312	297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,720	△3,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	679	70,767
現金及び現金同等物の期首残高	199,869	200,549
現金及び現金同等物の期末残高	200,549	271,316

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が11,041百万円計上されております。また、繰延税金負債が606百万円減少し、その他の包括利益累計額が1,106百万円減少しております

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 【追加情報】

(所得税法等の一部改正による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.8%から35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は19百万円減少し、繰延税金負債は399百万円増加し、法人税等調整額は419百万円増加しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務など金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね8割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行本支店において、預金業務及び貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核業務と位置づけております。

「リース業」は、連結子会社の第四リース株式会社であり、総合リース業務を行っております。

「証券業」は、連結子会社の新潟証券株式会社であり、証券業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方針と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	75,350	16,149	3,177	94,676	2,558	97,234	△127	97,106
セグメント間の内部経常収益	643	746	1	1,391	1,436	2,828	△2,828	—
計	75,993	16,895	3,178	96,068	3,994	100,062	△2,956	97,106
セグメント利益	19,476	777	934	21,189	1,471	22,660	4	22,665
セグメント資産	4,885,691	46,906	17,496	4,950,094	20,897	4,970,992	△43,793	4,927,198
セグメント負債	4,621,211	37,476	7,236	4,665,924	9,233	4,675,157	△39,559	4,635,598
その他の項目								
減価償却費	2,835	468	40	3,345	7	3,352	8	3,361
資金運用収益	53,765	67	171	54,003	460	54,464	△246	54,217
資金調達費用	2,468	273	6	2,748	13	2,761	△228	2,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,127	566	32	3,725	—	3,725	86	3,811

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額4百万円には、セグメント間取引消去等△2百万円、負ののれんの償却額7百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△43,793百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△39,559百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額8百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△246百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△228百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額86百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	40,013	21,979	16,152	18,961	97,106

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	381	—	2	383	—	383

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	732円49銭	763円16銭
1株当たり当期純利益金額	30円26銭	36円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30円17銭	36円8銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成25年3月31日	当連結会計年度末 平成26年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	280,900	291,599
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,899	24,295
(うち新株予約権)	266	361
(うち少数株主持分)	21,633	23,934
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	259,000	267,304
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	353,586	350,255

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	10,804	12,800
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	10,804	12,800
普通株式の期中平均株式数	千株	356,996	353,360
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,081	1,387
うち新株予約権	千株	1,081	1,387
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3円16銭減少しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	201,196	271,979
現金	34,037	40,758
預け金	167,159	231,220
買入金銭債権	28,712	25,756
商品有価証券	2,878	1,814
商品国債	1,458	893
商品地方債	1,419	920
有価証券	1,868,743	1,748,116
国債	1,098,690	981,038
地方債	204,361	174,615
社債	274,024	245,242
株式	81,693	88,586
その他の証券	209,973	258,632
貸出金	2,681,085	2,763,605
割引手形	20,685	17,826
手形貸付	91,557	76,370
証書貸付	2,160,598	2,276,396
当座貸越	408,243	393,012
外国為替	10,661	6,864
外国他店預け	10,630	6,852
買入外国為替	25	7
取立外国為替	4	3
その他資産	16,883	18,484
前払費用	-	635
未収収益	5,998	5,158
先物取引差入証拠金	-	3
金融派生商品	5,028	4,699
その他の資産	5,856	7,988
有形固定資産	45,145	43,623
建物	11,382	10,867
土地	29,954	29,569
リース資産	1,572	1,166
建設仮勘定	-	82
その他の有形固定資産	2,235	1,937
無形固定資産	5,595	7,032
ソフトウェア	2,152	1,723
リース資産	236	198
その他の無形固定資産	3,206	5,110
支払承諾見返	15,463	14,623
貸倒引当金	△17,101	△15,961
投資損失引当金	△455	△246
資産の部合計	4,858,808	4,885,691

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	4,180,709	4,160,874
当座預金	204,646	202,829
普通預金	2,181,669	2,284,842
貯蓄預金	29,459	28,790
通知預金	98,114	13,154
定期預金	1,554,332	1,524,280
定期積金	15,752	12,903
その他の預金	96,734	94,072
譲渡性預金	76,419	217,912
債券貸借取引受入担保金	93,983	90,696
借入金	177,251	87,506
借入金	177,251	87,506
外国為替	124	104
売渡外国為替	101	74
未払外国為替	22	30
その他負債	35,176	24,363
未決済為替借	8	0
未払法人税等	1,283	2,294
未払費用	5,591	3,907
前受収益	1,280	1,652
給付補填備金	41	40
金融派生商品	12,575	8,117
リース債務	1,809	1,365
その他の負債	12,586	6,985
役員賞与引当金	73	82
退職給付引当金	9,361	8,558
睡眠預金払戻損失引当金	400	379
偶発損失引当金	1,012	1,101
繰延税金負債	6,194	8,394
再評価に係る繰延税金負債	6,737	6,614
支払承諾	15,463	14,623
負債の部合計	4,602,907	4,621,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,635	18,635
資本準備金	18,635	18,635
利益剰余金	158,652	167,893
利益準備金	25,510	25,510
その他利益剰余金	133,141	142,382
固定資産圧縮積立金	757	683
別途積立金	113,334	120,334
繰越利益剰余金	19,050	21,365
自己株式	△1,848	△2,189
株主資本合計	208,216	217,116
その他有価証券評価差額金	41,177	40,906
繰延ヘッジ損益	△309	△289
土地再評価差額金	6,551	6,384
評価・換算差額等合計	47,418	47,002
新株予約権	266	361
純資産の部合計	255,901	264,480
負債及び純資産の部合計	4,858,808	4,885,691

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
経常収益	75,322	75,993
資金運用収益	55,854	53,765
貸出金利息	37,930	35,615
有価証券利息配当金	17,459	17,731
コールローン利息	66	50
預け金利息	16	20
その他の受入利息	380	346
役務取引等収益	13,022	13,825
受入為替手数料	5,226	5,183
その他の役務収益	7,795	8,641
その他業務収益	3,166	4,187
外国為替売買益	913	1,768
商品有価証券売買益	17	-
国債等債券売却益	2,196	2,363
国債等債券償還益	27	13
金融派生商品収益	6	37
その他の業務収益	4	4
その他経常収益	3,278	4,215
貸倒引当金戻入益	665	64
償却債権取立益	1,227	1,722
株式等売却益	204	1,305
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	1,181	1,123
経常費用	57,778	56,516
資金調達費用	2,769	2,468
預金利息	2,064	1,696
譲渡性預金利息	61	67
コールマネー利息	5	3
債券貸借取引支払利息	210	171
借入金利息	180	155
金利スワップ支払利息	247	373
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	4,639	4,834
支払為替手数料	727	727
その他の役務費用	3,911	4,107
その他業務費用	743	3,269
商品有価証券売買損	-	14
国債等債券売却損	572	3,254
国債等債券償還損	151	-
国債等債券償却	19	0
営業経費	43,327	43,394
その他経常費用	6,298	2,549
貸出金償却	2,570	1,561
株式等売却損	3,125	334
株式等償却	253	0
その他の経常費用	349	652
経常利益	17,543	19,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	2	1
固定資産処分益	2	1
特別損失	258	412
固定資産処分損	82	31
減損損失	175	381
税引前当期純利益	17,287	19,066
法人税、住民税及び事業税	3,898	4,423
法人税等調整額	2,722	2,246
法人税等合計	6,620	6,669
当期純利益	10,667	12,397

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	125,876	151,387	△1,740
当期変動額								
剰余金の配当						△2,502	△2,502	
当期純利益						10,667	10,667	
自己株式の取得								△1,505
自己株式の処分			1	1				406
自己株式の消却			△1	△1		△990	△990	992
土地再評価差額金の 取崩						91	91	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,264	7,264	△107
当期末残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	133,141	158,652	△1,848

	株主資本	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	201,059	25,252	△146	6,642	31,748	230	233,038
当期変動額							
剰余金の配当	△2,502						△2,502
当期純利益	10,667						10,667
自己株式の取得	△1,505						△1,505
自己株式の処分	407						407
自己株式の消却	—						—
土地再評価差額金の 取崩	91						91
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		15,924	△163	△91	15,669	35	15,705
当期変動額合計	7,157	15,924	△163	△91	15,669	35	22,862
当期末残高	208,216	41,177	△309	6,551	47,418	266	255,901

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	133,141	158,652	△1,848
当期変動額								
剰余金の配当						△2,472	△2,472	
当期純利益						12,397	12,397	
自己株式の取得								△1,520
自己株式の処分			67	67				261
自己株式の消却			△67	△67		△849	△849	917
土地再評価差額金の 取崩						166	166	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,241	9,241	△341
当期末残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	142,382	167,893	△2,189

	株主資本	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	208,216	41,177	△309	6,551	47,418	266	255,901
当期変動額							
剰余金の配当	△2,472						△2,472
当期純利益	12,397						12,397
自己株式の取得	△1,520						△1,520
自己株式の処分	328						328
自己株式の消却	—						—
土地再評価差額金の 取崩	166						166
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△270	20	△166	△415	95	△320
当期変動額合計	8,899	△270	20	△166	△415	95	8,579
当期末残高	217,116	40,906	△289	6,384	47,002	361	264,480

(注)「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	当事業年度期首残高	当事業年度中の変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	775百万円	△17百万円	757百万円
別途積立金	107,334百万円	6,000百万円	113,334百万円
繰越利益剰余金	17,767百万円	1,282百万円	19,050百万円

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	当事業年度期首残高	当事業年度中の変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	757百万円	△73百万円	683百万円
別途積立金	113,334百万円	7,000百万円	120,334百万円
繰越利益剰余金	19,050百万円	2,314百万円	21,365百万円

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

5.【その他】

【役員の異動】

1. 代表取締役の異動

該当ありません。

2. その他の役員異動

(1) 役職位の異動

平成26年6月25日開催予定の第203期定時株主総会後の取締役会において選任の予定

常務取締役 桐山 晃 (現 取締役兼執行役員 本店営業部長兼新潟空港出張所長)

(2) 新任取締役候補

平成26年6月25日開催予定の第203期定時株主総会にはかられる新任の取締役候補者

常務取締役 渡邊 卓也 (現 執行役員 市場運用部長)

取締役兼執行役員 宮沢 啓嗣 (現 執行役員 審査部長)

(3) 新任社外取締役候補

平成26年6月25日開催予定の第203期定時株主総会にはかられる新任の社外取締役候補者

社外取締役 敦井 榮一 (北陸瓦斯株式会社 取締役社長)

(4) 退任予定取締役

平成26年6月25日開催予定の第203期定時株主総会をもって退任の予定

常務取締役 坂上 昭

常務取締役 曾山 稔 (平成26年6月26日付で第四リース株式会社の代表取締役社長に就任の予定)

(5) 新任監査役候補

平成26年6月25日開催予定の第203期定時株主総会にはかられる新任の監査役候補者

常勤監査役 田中信也 (現 執行役員 上越ブロック営業本部長兼高田営業部長兼本町出張所長)

(6) 退任予定監査役

平成26年6月25日付で退任予定

常勤監査役 国領保則

(参考)

平成26年6月25日に就任予定の執行役員

執行役員 進藤 博 (現 営業統括部長)

執行役員 河合 慎次郎 (現 総務部長)

平成25年度決算説明資料

株式会社 第四銀行

【 目 次 】

I	平成25年度決算ダイジェスト	—	1
II	平成25年度決算の概況	—	
	1. 損益状況	単・連	7
	2. 業務純益	単	8
	3. 主要勘定残高	単	9
	(1) 末残	単	9
	(2) 平残	単	9
	(3) 預金、貸出金の新潟県内・県外別内訳	単	10
	(参考) 投資信託・公共債等預かり資産残高	単	10
	4. 利鞘	単	10
	(1) 全店分	単	10
	(2) 国内業務部門分	単	11
	5. 有価証券	単	11
	(1) 損益	単	11
	(2) 有価証券等に対する引当	単	11
	(3) 有価証券の評価損益	単・連	11
	6. 自己資本比率	単・連	13
	7. ROE	単	13
III	貸出金等の状況	—	
	1. 金融再生法開示債権	単	14
	2. リスク管理債権	単・連	15
	3. 償却・引当基準と貸倒引当金の状況	単・連	16
	(1) 償却・引当基準	単	16
	(2) 貸倒引当金等の状況	単・連	16
	4. 自己査定状況	単	17
	5. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	17
	6. 業種別貸出状況等	単	18
	(1) 業種別貸出金	単	18
	(2) 業種別リスク管理債権	単	18
	(3) 業種別リスク管理債権の貸出金残高比	単	19
	(4) 個人ローン残高	単	19
	(5) 中小企業等貸出比率	単	19
	7. 国別貸出状況等	単	19
	(1) 特定海外債権残高	単	19
	(2) アジア向け貸出金	単	19
IV	26年度業績予想	—	
	1. 単体	単	20
	2. 連結	連	20

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 利回り、比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
3. 「II 平成25年度決算の概況」以下の25年3月期比、25年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I 平成25年度決算ダイジェスト

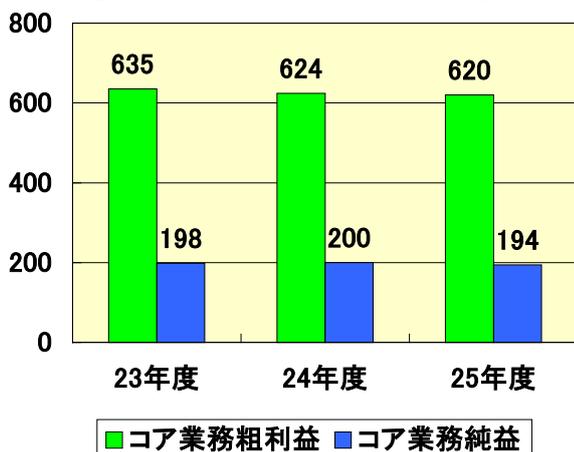
1. 損益の状況

- コア業務粗利益…対前年比3億円減益の620億円となりました。
 役員取引等利益、国債等債券損益を除くその他業務利益はそれぞれ増加したものの、資金利益が運用利回りの低下から減少したことによるものです。
- コア業務純益…対前年比6億円減益の194億円となりました。
 コア業務粗利益の減少に加え、経費が増加したことによるものです。
- 実質業務純益…国債等債券損益の減少により対前年比29億円減益の185億円となりました。
- 経常利益…ネット信用コストの減少と株式等関係損益の増加により対前年比19億円増益の194億円となりました。
- 当期純利益…対前年比17億円増益の123億円となりました。

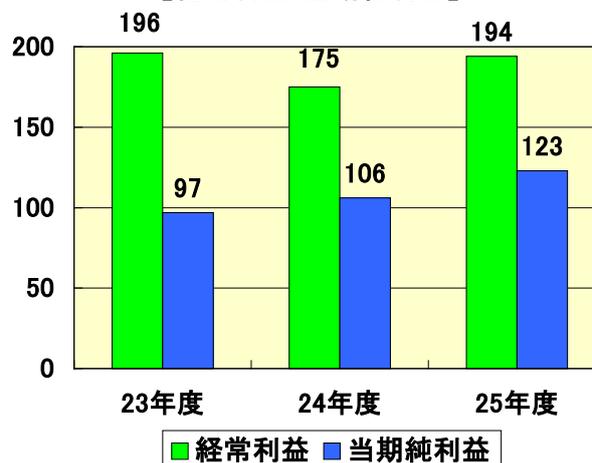
(単位:億円)

	25年度	24年度	増減
業務粗利益	612	638	△26
(うちコア業務粗利益)	(620)	(624)	(△3)
資金利益	512	530	△17
役員取引等利益	89	83	6
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	9 (17)	24 (9)	△15 (8)
経費	426	423	3
人件費	235	233	1
物件費	172	171	1
実質業務純益	185	215	△29
コア業務純益	194	200	△6
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	185	215	△29
臨時損益	9	△40	49
うち不良債権処理額(△)	18	27	△8
うち貸倒引当金戻入益	0	6	△6
うち償却債権取立益	17	12	4
うち株式等関係損益	9	△31	41
経常利益	194	175	19
特別損益	△4	△2	△1
当期純利益	123	106	17

【コア業務粗利益・コア業務純益】



【経常利益・当期純利益】



(1) 業務粗利益、コア業務粗利益

業務粗利益…対前年比26億円減益の612億円
 役員取引等利益が6億円、国債等債券損益を除くその他業務利益は8億円それぞれ増加したものの、資金利益が17億円減少したことに加え、国債等債券損益が23億円減少したことが要因です。
 コア業務粗利益…対前年比3億円減益の620億円
 ○資金利益…対前年比17億円減益の512億円
 市場金利の低下などにより、貸出金利息が23億円減少したことが要因です。
 ○役員取引等利益…対前年比6億円増益の89億円
 投資信託関連手数料等が増加したことに加え、金融ソリューション業務の強化により融資関連手数料などが増加したことが要因です。
 ○その他業務利益(除く国債等債券損益)…対前年比8億円増益の17億円
 デリバティブ収益の増加が要因です。

(単位:億円)

	25年度	24年度	増減
業務粗利益	612	638	△26
(うちコア業務粗利益)	(620)	(624)	(△3)
資金利益	512	530	△17
役員取引等利益	89	83	6
その他業務利益	9	24	△15
(除く国債等債券損益)	(17)	(9)	(8)
(うち国債等債券損益)	(△8)	(14)	(△23)

※コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(2) 経費

経費…対前年比3億円増加の426億円
 ○人件費…対前年比1億円増加の235億円
 健康保険料率並びに厚生年金保険料率上昇による社会保険料等の増加等が要因です。
 ○物件費…対前年比1億円増加の172億円
 コスト削減活動の継続実施の一方で、戦略的投資の実施等により対前年比1億円増加しました。
 ○税金…対前年比ほぼ横ばいの18億円

(単位:億円)

	25年度	24年度	増減
経費	426	423	3
人件費	235	233	1
物件費	172	171	1
税金	18	18	△0

(3) 実質業務純益、コア業務純益

○実質業務純益…対前年比29億円減益の185億円
 業務粗利益が26億円の減益となったことに加え、経費が3億円増加したことから、対前年比29億円減益となりました。
 ○コア業務純益…対前年比6億円減益の194億円

※実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時費用分)

※コア業務純益＝業務粗利益(除く国債等債券損益)－経費(除く臨時費用分)

(4) 経常利益、当期純利益

経常利益…対前年比19億円増益の194億円
当期純利益…対前年比17億円増益の123億円
○ネット信用コスト…対前年比6億円減少の0億円
貸倒引当金戻入益は6億円減少したものの、貸出金償却が10億円減少したことなどから、ネット信用コストは6億円減少いたしました。
○株式等関係損益…対前年比41億円増加の9億円
株式等売却益は11億円増加、株式等売却損は27億円減少、株式等償却が2億円減少した結果、株式等関係損益全体では対前年比41億円増加いたしました。
○特別損益…対前年比1億円減益の△4億円
○結果、当期純利益は対前年比17億円増益の123億円となりました。

(単位:億円)

	25年度	24年度	増減
経常利益	194	175	19
特別損益	△4	△2	△1
うち固定資産減損・処分損(特別損失)	4	2	1
税引前当期純利益	190	172	17
法人税等税金関連費用	66	66	0
当期純利益	123	106	17

<信用コストの内訳>

(単位:億円)

	25年度	24年度	増減
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
不良債権処理額②	18	27	△8
貸出金償却	15	25	△10
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	3	1	1
貸倒償却引当費用①+②	18	27	△8
貸倒引当金戻入益③	0	6	△6
償却債権取立益④	17	12	4
偶発損失引当金戻入益⑤※	—	1	△1
ネット信用コスト①+②-③-④-⑤	0	7	△6

※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

<株式等関係損益>

(単位:億円)

	25年度	24年度	増減
株式等関係損益	9	△31	41
株式等売却益	13	2	11
株式等売却損	3	31	△27
株式等償却	0	2	△2

2. 預金等の状況

(1) 預金

○預金残高は対前年度末比198億円減少し4兆1,608億円となりました。
 ○一方、譲渡性預金は1,414億円増加し、預金との合計残高は1,216億円増加しました。

(単位:億円)

	25年度末	24年度末	増減
預金残高 ①	41,608	41,807	△198
うち県内預金残高	40,778	40,961	△183
譲渡性預金残高 ②	2,179	764	1,414
預金等残高(①+②)	43,787	42,571	1,216

(2) 預かり資産

○預金等残高と預かり資産合計で対前年度末比1,070億円増加いたしました。
 投資信託は54億円、公共債は341億円それぞれ減少いたしました。終身・個人年金保険は249億円、預金等残高は1,216億円それぞれ増加いたしました。
 今後も、お客さまのニーズにお応えすべく、運用商品の品揃えをまいります。

(単位:億円)

	25年度末	24年度末	増減
預かり資産残高 ③	6,124	6,271	△146
投資信託	1,165	1,220	△54
公共債	2,300	2,641	△341
終身保険・個人年金保険等	2,658	2,409	249
預金等残高 ④	43,787	42,571	1,216
合計残高 (③+④)	49,912	48,842	1,070

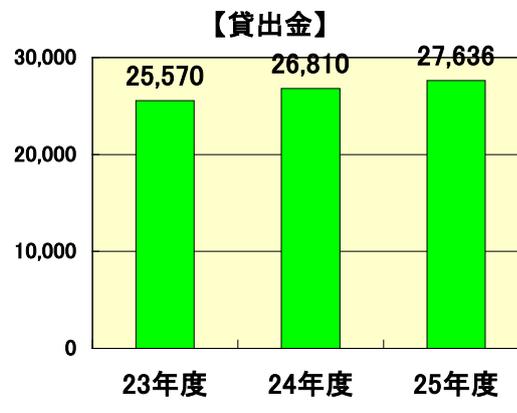
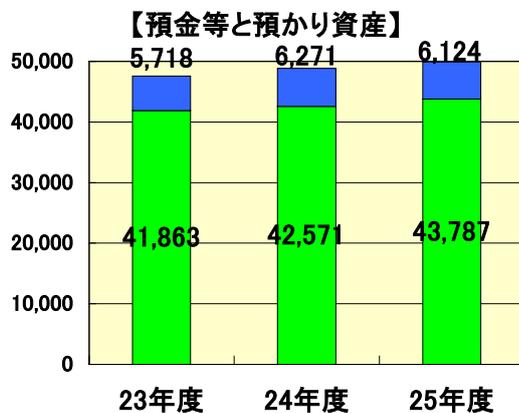
3. 貸出金の状況

(1) 貸出金

○貸出金残高は対前年度末比825億円増加し2兆7,636億円となりました。
 ○県内貸出金残高は対前年度末比585億円増加し2兆641億円となりました。
 ○個人住宅ローン残高は対前年度末比448億円増加し5,508億円となりました。

(単位:億円)

	25年度末	24年度末	増減
貸出金残高	27,636	26,810	825
うち県内貸出金残高	20,641	20,055	585
うち個人住宅ローン残高	5,508	5,060	448



■ 預金等 ■ 預かり資産

■ 貸出金

4. 不良債権の状況

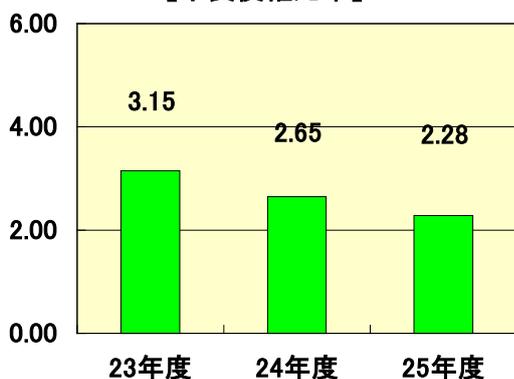
- 不良債権額は対前年度末比81億円減少し649億円となり、債権額に占める割合、不良債権比率は0.37ポイント低下の2.28%となりました。
- 破産更生等債権は11億円、要管理債権は1億円それぞれ増加いたしました。危険債権は93億円減少いたしました。

<金融再生法開示債権>

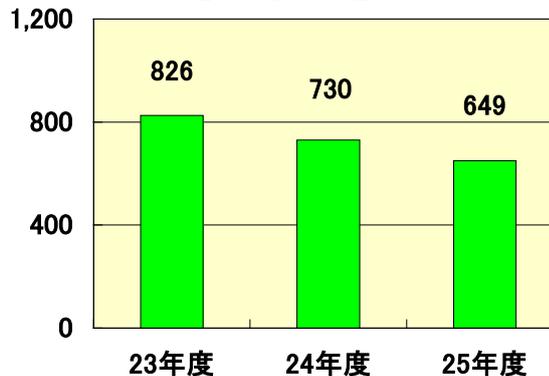
(単位:億円)

	25年度末	24年度末	増減
破産更生等債権	97	85	11
危険債権	520	614	△93
要管理債権	31	29	1
小計	649	730	△81
正常債権	27,737	26,729	1,007
債権額合計	28,386	27,460	926
不良債権比率	2.28%	2.65%	△0.37%

【不良債権比率】



【不良債権額】



5. 連結決算の状況

- 連結決算は当行及び連結子会社7社で構成されております。
- 単体決算同様に経常利益は27億円増益、当期純利益は19億円増益となりました。7社全てにおいて当期純利益を計上すると共に純資産も十分な水準を確保しております。

<連単倍率>

(単位:億円)

	連結	単体	連単倍率
経常収益	971	759	1.27倍
経常利益	226	194	1.16倍
当期純利益	128	123	1.03倍

<前年比較>

(単位:億円)

	25年度	24年度	増減
経常収益	971	953	18
経常利益	226	199	27
当期純利益	128	108	19

6. 自己資本比率（速報値、新国内基準）

- 自己資本比率は、26年3月期より新基準（バーゼルⅢに基づく新国内基準）に基づき算出しております。
- 新基準におきましては、Tier I・Tier II・自己資本の括りがなくなり自己資本のみとなっております。従いまして、比率も自己資本比率のみを開示させて頂いております。
- 連結自己資本比率12.21%、単体自己資本比率11.24%
早期是正措置の発動基準である4%を十分上回る水準を確保しております。
- リスクアセットの計算に際し、信用リスクは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。

(単位:億円)

(速報値)	26年3月末	
	連結	単体
自己資本額	2,553	2,309
リスクアセット	20,915	20,528
自己資本比率	12.21%	11.24%

7. 26年度予想

- 単体
経常利益は33億円減益の161億円、当期純利益は20億円減益の103億円を見込んでおります。
- 連結
経常利益は34億円減益の192億円、当期純利益は21億円減益の107億円を見込んでおります。

【単体】

(単位:億円)

	26年度予想	25年度実績	増減
コア業務純益	180	194	△14
実質業務純益	179	185	△6
経常利益	161	194	△33
当期純利益	103	123	△20
(ネット信用コスト)	20	0	20

【連結】

(単位:億円)

	26年度予想	25年度実績	増減
経常利益	192	226	△34
当期純利益	107	128	△21

II 平成25年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		26年3月期		25年3月期
				25年3月期比
業務粗利益	1	61,205	△2,685	63,890
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(62,083)	(△327)	(62,410)
資金利益	3	51,296	△1,789	53,085
役務取引等利益	4	8,990	608	8,382
その他業務利益	5	917	△1,505	2,422
(うち国債等債券損益)	6	(△878)	(△2,358)	(1,480)
うち国内業務粗利益	7	59,330	△2,027	61,357
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8	(58,445)	(△1,392)	(59,837)
資金利益	9	49,516	△2,002	51,518
役務取引等利益	10	8,911	618	8,293
その他業務利益	11	903	△642	1,545
(うち国債等債券損益)	12	(885)	(△634)	(1,519)
うち国際業務粗利益	13	1,874	△659	2,533
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14	(3,637)	(1,065)	(2,572)
資金利益	15	1,780	214	1,566
役務取引等利益	16	78	△11	89
その他業務利益	17	14	△863	877
(うち国債等債券損益)	18	(△1,763)	(△1,724)	(△39)
経費(除く臨時処理分)	19	42,645	302	42,343
人件費	20	23,553	162	23,391
物件費	21	17,287	176	17,111
税金	22	1,805	△35	1,840
実質業務純益	23	18,559	△2,988	21,547
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	24	(19,437)	(△629)	(20,066)
①一般貸倒引当金繰入額	25	—	—	—
業務純益	26	18,559	△2,988	21,547
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	27	(19,437)	(△629)	(20,066)
臨時損益	28	917	4,920	△4,003
②不良債権処理額	29	1,877	△842	2,719
貸出金償却	30	1,561	△1,009	2,570
個別貸倒引当金繰入額	31	—	—	—
延滞債権等売却損	32	—	—	—
その他	33	315	166	149
(貸倒償却引当費用①+②)	34	(1,877)	(△842)	(2,719)
貸倒引当金戻入益	35	64	△601	665
偶発損失引当金戻入益※	36	—	△114	114
償却債権取立益	37	1,722	495	1,227
株式等関係損益	38	970	4,144	△3,174
株式等売却益	39	1,305	1,101	204
株式等売却損	40	334	△2,791	3,125
株式等償却	41	0	△253	253
その他臨時損益	42	37	153	△116
経常利益	43	19,476	1,933	17,543
特別損益	44	△410	△154	△256
うち固定資産減損・処分損(特別損失)	45	412	154	258
税引前当期純利益	46	19,066	1,779	17,287
法人税、住民税及び事業税	47	4,423	525	3,898
法人税等調整額	48	2,246	△476	2,722
当期純利益	49	12,397	1,730	10,667
(参考)				
ネット信用コスト 25+29-35-36-37	50	90	△622	712
有価証券減損処理額	51	0	△273	273

※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

【連結】
 <連結損益計算書ベース>

(百万円)

		26年3月期		25年3月期
				25年3月期比
連結粗利益	1	66,915	△1,906	68,821
資金利益	2	51,684	△1,706	53,390
役務取引等利益	3	14,037	1,570	12,467
その他業務利益	4	1,193	△1,770	2,963
営業経費	5	47,356	189	47,167
貸倒償却引当費用	6	1,896	△828	2,724
貸出金償却	7	1,561	△1,014	2,575
個別貸倒引当金繰入額	8	709	709	—
一般貸倒引当金繰入額	9	△690	△690	—
延滞債権等売却損	10	—	—	—
その他	11	315	166	149
貸倒引当金戻入益	12	—	△423	423
償却債権取立益	13	1,731	498	1,233
株式等関係損益	14	952	4,195	△3,243
その他	15	2,319	△265	2,584
経常利益	16	22,665	2,737	19,928
特別損益	17	△416	△157	△259
税金等調整前当期純利益	18	22,248	2,580	19,668
法人税、住民税及び事業税	19	5,510	750	4,760
法人税等調整額	20	2,357	△406	2,763
少数株主利益	21	1,580	240	1,340
当期純利益	22	12,800	1,996	10,804

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
 + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	23	21,747	△2,184	23,931
--------	----	--------	--------	--------

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(百万円)

	26年3月期		25年3月期
			25年3月期比
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,559	△2,988	21,547
職員一人当たり(千円)	7,955	△1,241	9,196
(2) 業務純益	18,559	△2,988	21,547
職員一人当たり(千円)	7,955	△1,241	9,196

3. 主要勘定残高 【単体】

「25年3月末比」「25年3月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

(1) 末残

(百万円)

	全 店 分			国内業務部門分		
	26年3月末	25年3月末	25年3月末比	26年3月末	25年3月末	25年3月末比
	資金運用勘定残高	4,748,161	4,731,591	16,570 0.35%	4,619,801	4,597,442
貸出金	2,763,605	2,681,085	82,520 3.07%	2,748,530	2,675,697	72,833 2.72%
有価証券	1,748,116	1,868,743	△120,627 △6.45%	1,540,363	1,685,290	△144,927 △8.59%
コールローン等	227,760	168,223	59,537 35.39%	227,753	168,219	59,534 35.39%
資金調達勘定残高	4,557,094	4,528,487	28,607 0.63%	4,431,084	4,401,532	29,552 0.67%
預金	4,160,874	4,180,709	△19,835 △0.47%	4,131,634	4,147,861	△16,227 △0.39%
譲渡性預金	217,912	76,419	141,493 185.15%	217,912	76,419	141,493 185.15%
コールマネー等	178,203	271,234	△93,031 △34.29%	81,537	177,251	△95,714 △53.99%

(2) 平残

(百万円)

	全 店 分			国内業務部門分		
	26年3月期	25年3月期	25年3月期比	26年3月期	25年3月期	25年3月期比
	資金運用勘定残高	4,558,308	4,498,534	59,774 1.32%	4,429,658	4,395,916
貸出金	2,659,761	2,554,513	105,248 4.12%	2,649,363	2,550,598	98,765 3.87%
有価証券	1,802,649	1,830,126	△27,477 △1.50%	1,599,292	1,690,294	△91,002 △5.38%
コールローン等	89,843	104,663	△14,820 △14.15%	89,833	98,693	△8,860 △8.97%
資金調達勘定残高	4,426,757	4,367,833	58,924 1.34%	4,300,211	4,267,526	32,685 0.76%
預金	4,061,814	3,970,751	91,063 2.29%	4,031,332	3,938,604	92,728 2.35%
譲渡性預金	121,546	103,895	17,651 16.98%	121,546	103,895	17,651 16.98%
コールマネー等	243,460	293,231	△49,771 △16.97%	147,548	225,203	△77,655 △34.48%

(3) 預金、貸出金の新潟県内・県外別内訳【単体】

海外店は有しておりませんので、国内店のみの計数であります。

①未残

(百万円)

	26年3月末	25年3月末比		25年3月末
		増減額	増減率	
		預金	4,160,874	
新潟県内	4,077,851	△18,339	△0.44%	4,096,190
新潟県外	83,022	△1,496	△1.77%	84,518
貸出金	2,763,605	82,520	3.07%	2,681,085
新潟県内	2,064,172	58,589	2.92%	2,005,583
新潟県外	699,432	23,930	3.54%	675,502

②平残

(百万円)

	26年3月期	25年3月期比		25年3月期
		増減額	増減率	
		預金	4,061,814	
新潟県内	3,980,024	91,887	2.36%	3,888,137
新潟県外	81,789	△824	△0.99%	82,613
貸出金	2,659,761	105,248	4.12%	2,554,513
新潟県内	1,987,398	56,026	2.90%	1,931,372
新潟県外	672,362	49,221	7.89%	623,141

(参考) 投資信託・公共債等預かり資産残高

(百万円)

	26年3月末	25年3月末比		25年3月末
		増減額	増減率	
		投資信託	116,569	
公共債	230,013	△34,135	264,148	
終身・個人年金保険等	265,886	24,931	240,955	

4. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(%)

		26年3月期		25年3月期	
		25年3月期比			
		資金運用利回	①		1.17
貸出金利回	②	1.33	△0.15	1.48	
有価証券利回	③	0.98	0.03	0.95	
コールローン等利回	④	0.43	0.02	0.41	
資金調達利回	⑤	0.05	△0.01	0.06	
預金等利回	⑥	0.04	△0.01	0.05	
外部負債利回	⑦	0.13	0.00	0.13	
預金等原価	⑧=⑥+⑨	1.06	△0.03	1.09	
(預金)経費率	⑨	1.01	△0.02	1.03	
資金調達原価	⑩=⑤+⑪	1.01	△0.02	1.03	
(資金)経費率	⑪	0.96	0.00	0.96	
利鞘	預貸金レート差	②-⑥	1.29	△0.14	1.43
	預証レート差	③-⑥	0.94	0.04	0.90
	運用・調達レート差	①-⑤	1.12	△0.06	1.18
	預貸金利鞘	②-⑧	0.27	△0.12	0.39
	総資金利鞘	①-⑩	0.16	△0.05	0.21

(2) 国内業務部門分

(%)

		26年3月期		25年3月期	
		25年3月期比			
資金運用利回	①	1.16	△0.06	1.22	
貸出金利回	②	1.34	△0.14	1.48	
有価証券利回	③	0.96	0.05	0.91	
コールローン等利回	④	0.43	0.00	0.43	
資金調達利回	⑤	0.04	△0.01	0.05	
預金等利回	⑥	0.04	△0.01	0.05	
外部負債利回	⑦	0.10	0.00	0.10	
預金等原価	⑧=⑥+⑨	1.04	△0.03	1.07	
(預金)経費率	⑨	1.00	△0.02	1.02	
資金調達原価	⑩=⑤+⑪	1.01	△0.01	1.02	
(資金)経費率	⑪	0.96	△0.01	0.97	
利 鞘	預貸金レート差	②-⑥	1.31	△0.12	1.43
	預証レート差	③-⑥	0.93	0.07	0.86
	運用・調達レート差	①-⑤	1.12	△0.05	1.17
	預貸金利鞘	②-⑧	0.30	△0.11	0.41
	総資金利鞘	①-⑩	0.15	△0.05	0.20

5. 有価証券【単体】

(1) 損益

(百万円)

		26年3月期		25年3月期
		25年3月期比		
国債等債券損益(5勘定戻)		△878	△2,358	1,480
売却益		2,363	167	2,196
償還益		13	△14	27
売却損		3,254	2,682	572
償還損		—	△151	151
償却		0	△19	19
株式等損益(3勘定戻)		970	4,144	△3,174
売却益		1,305	1,101	204
売却損		334	△2,791	3,125
償却		0	△253	253

(2) 有価証券等に対する引当

(百万円)

		26年3月期		25年3月期
		25年3月期比		
投資損失引当金		246	△209	455

(3) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(百万円)

【連結】		26年3月末				25年3月末		
		評価損益		前年比	評価益	評価損	評価損益	
								評価益
満期保有目的		3,981	△615	3,996	15	4,596	4,607	11
その他有価証券		68,777	1,515	70,696	1,919	67,262	70,431	3,169
	株式	36,773	9,040	38,108	1,335	27,733	29,813	2,080
	債券	24,993	△8,999	25,132	138	33,992	34,844	852
	その他	7,010	1,474	7,455	445	5,536	5,773	237
合計		72,758	900	74,692	1,934	71,858	75,039	3,181
	株式	36,773	9,040	38,108	1,335	27,733	29,813	2,080
	債券	28,974	△9,614	29,128	153	38,588	39,452	864
	その他	7,010	1,474	7,455	445	5,536	5,773	237

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成 26 年 3 月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、42,471 百万円、平成 25 年 3 月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、42,218 百万円であります。

(百万円)

【単体】		26年3月末				25年3月末		
		評価損益		前年比	評価益	評価損	評価損益	
								評価益
満期保有目的		3,975	△610	3,989	13	4,585	4,596	10
子会社・関係会社株式		—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		62,460	△454	64,343	1,882	62,914	66,068	3,154
	株式	30,457	7,072	31,755	1,298	23,385	25,450	2,064
	債券	24,993	△8,999	25,132	138	33,992	34,844	852
	その他	7,010	1,474	7,455	445	5,536	5,773	237
合計		66,436	△1,063	68,332	1,896	67,499	70,664	3,165
	株式	30,457	7,072	31,755	1,298	23,385	25,450	2,064
	債券	28,969	△9,608	29,121	152	38,577	39,440	863
	その他	7,010	1,474	7,455	445	5,536	5,773	237

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成 26 年 3 月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、40,906 百万円、平成 25 年 3 月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、41,177 百万円であります。

6. 自己資本比率

自己資本比率規制に関する告示(平成 18 年金融庁告示 19 号)の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末より、新基準(バーゼルⅢに基づく新国内基準)に基づき自己資本比率を算出しております。

(百万円)

新基準 (速報値)	26年3月末	
	連結	単体
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	12.21%	11.24%
(2) 自己資本 ①-②	255,396	230,939
コア資本に係る基礎項目 ①	255,396	230,939
コア資本に係る調整項目 ②	—	—
(3) リスクアセット	2,091,510	2,052,862
(4) 総所要自己資本額	83,660	82,114

(注) 信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用し算出しております。

<参考> 平成25年3月末の開示内容(バーゼルⅡに基づく旧国内基準)

(百万円)

旧基準	25年3月末	
	連結	単体
(1) 自己資本比率	12.41%	11.50%
Tier I 比率	11.65%	10.71%
Tier II 比率	0.81%	0.81%
(2) Tier I	229,385	207,245
(3) Tier II	16,120	15,794
(イ) 自己資本に計上された再評価差額	5,979	5,979
(ロ) 一般貸倒引当金	10,140	9,814
(ハ) 劣後債・ローン残高	—	—
(4) 控除項目	1,259	515
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	244,247	222,524
(6) リスクアセット(注)	1,967,355	1,934,192
(7) 総所要自己資本額	78,694	77,367

(注) 信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用し算出しております。

7. ROE 【単体】

(%)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	7.14	△1.68	8.82
業務純益ベース	7.14	△1.68	8.82
経常利益ベース	7.49	0.31	7.18
当期純利益ベース	4.77	0.41	4.36

(注)「純資産の部」の期首と期末の平均残高(除く新株予約権)により算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準
破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は、すべて収益不計上としております。
- ・「破産更生等債権」とは、金融再生法施行規則第4条における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」であります。

1. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
破産更生等債権	9,707	1,117	8,590
破綻先債権	2,039	△710	2,749
実質破綻先債権	7,667	1,826	5,841
危険債権	52,046	△9,397	61,443
要管理債権	3,155	163	2,992
小計	64,908	△8,119	73,027
正常債権	2,773,719	100,742	2,672,977
債権額合計	2,838,628	92,623	2,746,005

○債権総額に占める割合

(%)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
破産更生等債権	0.34	0.03	0.31
破綻先債権	0.07	△0.03	0.10
実質破綻先債権	0.27	0.06	0.21
危険債権	1.83	△0.40	2.23
要管理債権	0.11	0.01	0.10
小計	2.28	△0.37	2.65
正常債権	97.71	0.37	97.34
債権額合計	100.00		100.00

○金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
保全額(A)	56,750	△8,099	64,849
貸倒引当金	7,563	△314	7,877
担保保証等	49,186	△7,786	56,972
債権額合計(B)	64,908	△8,119	73,027
保全率(A)÷(B)	87.43%	△1.37%	88.80%

2. リスク管理債権

(1) リスク管理債権の状況

①【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
破綻先債権額	1,850	△671	2,521
延滞債権額	58,917	△7,480	66,397
3ヵ月以上延滞債権額	542	△259	801
貸出条件緩和債権額	2,612	421	2,191
計	63,923	△7,988	71,911
(部分直接償却額)	(14,306)	(△6,054)	(20,360)
【参考】貸出金残高(未残)	2,763,605	82,520	2,681,085

○貸出金残高に占める割合

(%)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
破綻先債権額	0.06	△0.03	0.09
延滞債権額	2.13	△0.34	2.47
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△0.01	0.02
貸出条件緩和債権額	0.09	0.01	0.08
計	2.31	△0.37	2.68

②【連結】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
破綻先債権額	1,988	△846	2,834
延滞債権額	59,884	△7,581	67,465
3ヵ月以上延滞債権額	542	△259	801
貸出条件緩和債権額	2,612	421	2,191
計	65,028	△8,264	73,292
(部分直接償却額)	(14,306)	(△6,054)	(20,360)
【参考】貸出金残高(未残)	2,748,576	82,143	2,666,433

○貸出金残高に占める割合

(%)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
破綻先債権額	0.07	△0.03	0.10
延滞債権額	2.17	△0.36	2.53
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△0.02	0.03
貸出条件緩和債権額	0.09	0.01	0.08
計	2.36	△0.38	2.74

3. 償却・引当基準と貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

自己査定区分		資産区分 (金融再生法)	償却・引当方針	
破綻先債権 実質破綻先債権		破産更生債権及び これらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、100% を償却又は個別貸倒引当金として引当	
破綻懸念先債権		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去 の貸倒実績に基づいた3年分の予想損失額を個別 貸倒引当金として引当	
要注意 先債権	(要管理先債権)※注	要管理債権	過去の貸倒実績に基づいた3年分の予想損失額 を一般貸倒引当金として引当	
	(その他の要注意債権)	正常債権	一般先	過去の貸倒実績に基づいた1年分の予想損失額 を一般貸倒引当金として引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法に より算出した予想損失額を一般貸倒引当金として 引当
正常先債権			過去の貸倒実績に基づいた1年分の予想損失額 を一般貸倒引当金として引当	

※注. ①要管理先債権及び②経営改善計画により貸出条件緩和債権に該当せずその他要注意先としている
債務者のうちリスクが相対的に高いと見られる債務者に対する債権。

(2) 貸倒引当金等の状況

①【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
貸倒引当金	15,961	△1,140	17,101
一般貸倒引当金	8,662	△721	9,383
個別貸倒引当金	7,299	△418	7,717

(注)特定海外債権引当金は、該当ありません。

②【連結】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
貸倒引当金	18,654	△1,437	20,091
一般貸倒引当金	9,019	△691	9,710
個別貸倒引当金	9,634	△747	10,381

(注)特定海外債権引当金は、該当ありません。

4. 自己査定状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		2,039	5,379 (3,761)	4,328	— (1,493)	— (124) [14,430]
実質破綻先		7,667				
破綻懸念先		52,046	35,780 (30,098)	9,547	6,718 (12,399)	
要注意先	要管理先	5,066	1,283	3,782		
	その他の要注意先	270,846	87,598	183,247		
正常先		2,500,961	2,500,961			
合計		2,838,628	2,631,004	200,905	6,718	—

(注)()内は引当前の分類金額。[]内は部分直接償却前の分類金額。

5. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位:億円)

		自己査定と保全の状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		20	80	16	100.0%	破産更生等 債権	97	破綻先債権	18
実質破綻先		76						延滞債権	589
破綻懸念先		520	396	56	87.0%	危険債権	520		
要注意先	〔うち 要管理 債権〕	(31)	(14)	(2)	(54.3%)	要管理債権	31	3ヵ月以上 延滞債権	5
								貸出条件 緩和債権	26
	要管理先	50	23	4	54.1%	小計	649	合計	639
その他の 要注意先		2,708							
正常先		25,009				正常債権	27,737		
合計		28,386				合計	28,386		

6. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(百万円)

	26年3月末	25年3月末	
		25年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,763,605	82,520	2,681,085
製造業	354,432	△2,722	357,154
農業、林業	6,494	△64	6,558
漁業	818	△467	1,285
鉱業、採石業、砂利採取業	1,196	△26	1,222
建設業	112,442	△6,823	119,265
電気・ガス・熱供給・水道業	38,441	△7,058	45,499
情報通信業	16,708	2,714	13,994
運輸業、郵便業	92,358	5,273	87,085
卸売業、小売業	335,183	7,572	327,611
金融業、保険業	242,120	16,948	225,172
不動産業、物品賃貸業	365,409	21,398	344,011
各種サービス業	197,350	△5,292	202,642
地方公共団体	407,718	5,477	402,241
その他	592,930	45,591	547,339
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	2,763,605	82,520	2,681,085

(2) 業種別リスク管理債権

(百万円)

	26年3月末	25年3月末	
		25年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	63,923	△7,988	71,911
製造業	17,269	△1,795	19,064
農業、林業	377	54	323
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	79	△64	143
建設業	9,558	△2,510	12,068
電気・ガス・熱供給・水道業	365	△751	1,116
情報通信業	412	180	232
運輸業、郵便業	1,487	14	1,473
卸売業、小売業	16,354	△1,424	17,778
金融業、保険業	470	△68	538
不動産業、物品賃貸業	3,769	△450	4,219
各種サービス業	9,359	△990	10,349
地方公共団体	—	—	—
その他	4,419	△184	4,603
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	63,923	△7,988	71,911

(3) 業種別リスク管理債権の貸出金残高比

(%)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2.31	△0.37	2.68
製造業	4.87	△0.46	5.33
農業、林業	5.81	0.88	4.93
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6.66	△5.09	11.75
建設業	8.50	△1.61	10.11
電気・ガス・熱供給・水道業	0.95	△1.50	2.45
情報通信業	2.46	0.81	1.65
運輸業、郵便業	1.61	△0.08	1.69
卸売業、小売業	4.87	△0.55	5.42
金融業、保険業	0.19	△0.04	0.23
不動産業、物品賃貸業	1.03	△0.19	1.22
各種サービス業	4.74	△0.36	5.10
地方公共団体	—	—	—
その他	0.74	△0.10	0.84
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	2.31	△0.37	2.68

(4) 個人ローン残高

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
個人ローン残高	592,930	45,591	547,339
うち住宅ローン残高	550,850	44,818	506,032
うちその他ローン残高	42,080	774	41,306

(5) 中小企業等貸出比率

(%)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
中小企業等貸出比率	56.43	1.04	55.39

7. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
タイ	1,000	1,000	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—
合計	1,000	1,000	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—

中南米、ロシア向けの債権はありません。

IV 26年度業績予想

1. 単体

(単位:億円)

	26年9月期		25年9月期 実績	27年3月期		26年3月期 実績
	予想	25年9月期比		予想	26年3月期比	
コア業務純益	93	△8	101	180	△14	194
実質業務純益	96	1	95	179	△6	185
経常利益	89	△29	118	161	△33	194
当期(中間)純利益	57	△22	79	103	△20	123
(ネット信用コスト)	10	24	△14	20	20	0

2. 連結

(単位:億円)

	26年9月期		25年9月期 実績	27年3月期		26年3月期 実績
	予想	25年9月期比		予想	26年3月期比	
経常利益	104	△32	136	192	△34	226
当期(中間)純利益	59	△22	81	107	△21	128

以上